

## 令和4年度事業報告

消防法（昭和23年法律第186号）第21条の40第2項及び日本消防検定協会の財務及び会計に関する省令（昭和38年自治省令第28号）第14条に基づく令和4年度事業計画に係る実施結果等について、以下のとおり報告します。

### 1 事業の実施状況

日本消防検定協会（以下「協会」という。）は、日本消防検定協会業務方法書（以下「業務方法書」という。）に基づき、検定対象機械器具等の試験及び型式適合検定、特殊消防用設備等の性能に関する評価、消防の用に供する機械器具等に関する研究、調査及び試験並びに消防の用に供する機械器具等の受託評価を事業としている。

令和4年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は11.1%の増収、受託事業は4.4%の減収となり、その結果、事業収入は8.0%増加して19億6,422万566円となりました。

事業収入と事業外収入と合わせた収益は19億9,689万2,261円となり、前年度と比較して8.2%の増収となった。また、費用については18億5,712万2,932円の支出となり、前年度と比較して2.3%の増加となった。

これらの結果、令和4年度は当期利益金1億3,976万9,329円を計上した。

【表1】

		令和4年度 計画 [円]	令和4年度 結果 [円]	対計画 比率	令和3年度 結果 [円]	対前年 度比率
検定事業収入合計		1,442,183,000	1,621,115,548	112.4%	1,459,201,800	111.1%
	型式試験	-	5,255,350	-	5,968,050	88.1%
	型式変更試験	-	535,800	-	555,200	96.5%
	型式適合検定	-	1,615,324,398	-	1,452,678,550	111.2%
性能評価収入		6,600,000	0	0.0%	0	-
受託事業収入合計		359,841,000	343,105,018	95.3%	358,958,940	95.6%
品質評価	型式・型変評価	-	8,873,150	-	6,216,320	142.7%
	型適評価・確認評価	-	231,916,704	-	253,934,657	91.3%
認定評価	型式・型変評価	-	6,358,000	-	11,814,000	53.8%
	型適評価・確認評価	-	59,292,129	-	52,280,753	113.4%
特定機器評価	型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	-	2,708,640	-	2,552,000	106.1%
	型式適合評価	-	23,452,518	-	25,620,323	91.5%
消防機器等評価	基準の特例評価	-	1,586,530	-	1,586,420	100.0%
受託試験等		-	8,917,347	-	4,954,467	180.0%
事業収入合計		1,808,624,000	1,964,220,566	108.6%	1,818,160,740	108.0%

【表2】

	令和4年度結果 [円]	令和3年度結果 [円]	対前年度比率
事業収入	1,964,220,566	1,818,160,740	108.0%
事業外収入	32,671,695	27,526,999	118.7%
合計(収益)	1,996,892,261	1,845,687,739	108.2%
費用	1,857,122,932	1,815,430,956	102.3%
当期利益金	139,769,329	30,256,783	461.9%

## 2 事業の実施結果等

### (1) 検定対象機械器具等の試験、型式適合検定の実施結果

型式試験結果は、計画比 43.7%減、前年度比 36.6%減の 71 件で、型式変更試験結果は、計画比 10.5%増、前年度比 27.6%減の 21 件であった。また、型式適合検定結果は、計画比 9.3%増、前年度比 5.7%増の 2,511 万 4,112 個であった。

【表3】

(型式試験及び型式変更試験は件数を、型式適合検定は個数を示す。)

種別		区分	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
1	消火器	型式試験	17	10	58.8%	11	90.9%
		型式変更試験	5	3	60.0%	1	300.0%
		型式適合検定	4,883,000	5,817,516	119.1%	5,232,028	111.2%
2	消火器用消火薬剤	型式試験	2	3	150.0%	1	300.0%
		型式適合検定	107,500	102,798	95.6%	110,710	92.9%
3	泡消火薬剤	型式試験	5	1	20.0%	1	100.0%
		型式適合検定	1,612,700	1,921,610	119.2%	1,831,480	104.9%
4	閉鎖型 スプリンクラーヘッド	型式試験	3	6	200.0%	5	120.0%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	1,790,000	2,287,377	127.8%	1,817,943	125.8%
5	流水検知装置	型式試験	3	5	166.7%	3	166.7%
		型式変更試験	0	2	皆増	0	皆増
		型式適合検定	25,300	30,549	120.7%	25,397	120.3%
6	一斉開放弁	型式試験	4	4	100.0%	1	400.0%
		型式変更試験	2	0	0.0%	18	皆減
		型式適合検定	17,500	18,390	105.1%	17,369	105.9%
7   1	火災報知設備の 感知器	型式試験	43	15	34.9%	42	35.7%
		型式変更試験	0	5	皆増	2	250.0%
		型式適合検定	6,601,200	7,480,478	113.3%	6,699,404	111.7%
7   2	火災報知設備の 発信機	型式試験	4	0	0.0%	3	皆減
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	277,000	384,685	138.9%	298,047	129.1%
8	中継器	型式試験	17	7	41.2%	19	36.8%
		型式変更試験	3	1	33.3%	1	100.0%
		型式適合検定	543,400	552,371	101.7%	497,072	111.1%
9	受信機	型式試験	13	5	38.5%	14	35.7%
		型式変更試験	7	6	85.7%	6	100.0%
		型式適合検定	492,900	594,683	120.6%	484,417	122.8%
10	住宅用防災警報器	型式試験	12	13	108.3%	8	162.5%
		型式変更試験	2	4	200.0%	1	400.0%
		型式適合検定	6,460,000	5,756,144	89.1%	6,576,931	87.5%
11	金属製避難はしご	型式試験	3	2	66.7%	4	50.0%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	168,200	161,832	96.2%	155,141	104.3%
12	緩降機	型式試験	0	0	—	0	—
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	6,200	5,679	91.6%	5,390	105.4%
合計	型式試験	126	71	56.3%	112	63.4%	
	型式変更試験	19	21	110.5%	29	72.4%	
	型式適合検定	22,984,900	25,114,112	109.3%	23,751,329	105.7%	

(翌年度への繰越し数:型式試験 38 件、型式変更試験 8 件及び型式適合検定 349 万 806 個)

(2) 特殊消防用設備等の性能に関する評価の実施結果

特殊消防用設備等に係る性能評価は、実績がなかった。

【表4】

(件数を示す。)

	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
性能評価	3	0	0.0%	0	—

(3) 受託事業の実施結果

ア 品質評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 2.1%減、前年度比 2.2%増の 92 件であった。また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 3.4%増、前年度比 2.7%増の 979 万 6,690 個であった。なお、更新等の件数は 277 件であった。

【表5】

(型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別	区分	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
1 特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車の 特殊消火装置	型式評価	14	19	135.7%	29	65.5%
	型式適合評価	294	226	76.9%	321	70.4%
2 消火器及び消火器加圧 用ガス容器の容器弁	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	77,000	64,658	84.0%	65,890	98.1%
3 消火器加圧用 ガス容器	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	446,000	609,160	136.6%	460,579	132.3%
4 蓄圧式消火器用 指示圧力計	型式・型変評価	1	0	0.0%	2	皆減
	型式適合評価	5,238,000	5,703,290	108.9%	5,502,194	103.7%
5 放火監視機器	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	5,100	3,009	59.0%	4,603	65.4%
6 外部試験器	型式・型変評価	1	2	200.0%	0	皆増
	型式適合評価	1,400	1,022	73.0%	1,491	68.5%
7 音響装置	型式・型変評価	0	1	皆増	0	皆増
	型式適合評価	4,000	7,100	177.5%	3,800	186.8%
8 予備電源	型式・型変評価	1	1	100.0%	0	皆増
	型式適合評価	253,000	261,877	103.5%	250,208	104.7%
9 補助警報装置及び 中継装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	0	0	—	0	—
10 光警報装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	3,000	3,376	112.5%	160	2110.0%
11 屋外警報装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	0	0	—	0	—
12 消火設備用消火薬剤	型式評価	0	0	—	1	皆減
	型式適合評価	867,000	937,209	108.1%	941,245	99.6%
13 住宅用スプリンクラー設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	0	0	—	0	—
14 可搬消防ポンプ 積載車	型式評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	3	7	233.3%	7	100.0%

【表5】(つづき)

(型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年度 比率
15	ホースレイヤー	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	54	42	77.8%	37	113.5%
16	消防用積載はしご	型式・型変評価	0	3	皆増	0	皆増
		型式適合評価	2,000	1,720	86.0%	1,832	93.9%
17	消防用接続器具	型式・型変評価	8	5	62.5%	4	125.0%
		型式適合評価	43,000	44,600	103.7%	40,234	110.9%
18	消防用吸管	型式評価	1	2	200.0%	2	100.0%
		型式適合評価	6,000	6,436	107.3%	6,684	96.3%
19	動力消防ポンプ	型式評価	9	11	122.2%	8	137.5%
		型式適合評価	4,600	4,146	90.1%	4,419	93.8%
20	消防用ホース	型式・型変評価	31	30	96.8%	24	125.0%
		型式適合評価	661,103	539,930	81.7%	606,378	89.0%
21	消防用結合金具	型式・型変評価	20	16	80.0%	18	88.9%
		型式適合評価	1,477,300	1,137,833	77.0%	1,279,822	88.9%
22	エアゾール式簡易消火具	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	317,000	385,280	121.5%	294,998	130.6%
23	漏電火災警報器	型式・型変評価	8	2	25.0%	2	100.0%
		型式適合評価	72,000	85,365	118.6%	77,392	110.3%
24	特殊消火装置(オーバーホール)	確認評価	54	64	118.5%	53	120.8%
25	外部試験器の校正	確認評価	450	340	75.6%	412	82.5%
合計		型式・型変評価	94	92	97.9%	90	102.2%
		型式適合・確認評価	9,478,358	9,796,690	103.4%	9,542,759	102.7%

(翌年度への繰越し数:型式・型変評価 5 件及び型式適合・確認評価 154 万 1,619 個)

## イ 認定評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 55.9%減、前年度比 59.5%減の 30 件であった。  
また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 3.0%増、前年度比 6.4%増の 239 万 5,453 個であった。なお、更新等の件数は 328 件であった。

【表6】 (型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
1	自動火災報知設備の 地区音響装置	型式・型変評価	2	2	100.0%	0	皆増
		型式適合評価	328,000	420,909	128.3%	350,412	120.1%
2	非常警報設備の非常ベル 及び自動式サイレン	型式・型変評価	16	3	18.8%	4	75.0%
		型式適合評価	67,000	74,951	111.9%	69,146	108.4%
3	非常警報設備の放送 設備	型式・型変評価	17	19	111.8%	21	90.5%
		型式適合評価	1,129,000	1,042,867	92.4%	995,664	104.7%
4	パッケージ型自動消 火設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
5	特定駐車場用泡消火 設備	型式・型変評価	19	0	0.0%	36	皆減
		型式適合評価	91,000	161,401	177.4%	111,396	144.9%
6	放水型ヘッド等を用い るスプリンクラー設備	型式・型変評価	4	2	50.0%	4	50.0%
		型式適合評価	120	135	112.5%	118	114.4%
7	屋内 消火栓等	型式・型変評価	8	4	50.0%	9	44.4%
		型式適合評価	51,000	61,403	120.4%	59,862	102.6%
	ノズル	型式・型変評価	2	0	0.0%	0	—
		型式適合評価	95,000	105,417	111.0%	93,513	112.7%
消防用ホースと結 合金具の装着部	型式評価	0	0	—	0	—	
		確認評価	565,000	528,370	93.5%	570,233	92.7%
8	総合操作盤	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
合計		型式・型変評価	68	30	44.1%	74	40.5%
		型式適合・確認評価	2,326,120	2,395,453	103.0%	2,250,344	106.4%

(翌年度への繰越し数:型式・型変評価 1 件及び型式適合・確認評価 25 万 468 個)

## ウ 特定機器評価

型式評価・型式変更評価及び総合・総合変更評価結果は、計画比 75.0%減、前年度比 16.7%減の 5 件、型式適合評価結果は、計画比 10.2%減、前年度比 15.3%減の 17 万 6,838 個であった。なお、更新等の件数は 22 件であった。

【表7】 (型式評価、型式変更評価、総合評価及び総合変更評価は件数を、型式適合評価は個数を示す。)

種別	区分	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
特定機器評価	型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	20	5	25.0%	6	83.3%
	型式適合評価	197,000	176,838	89.8%	208,853	84.7%

(翌年度への繰越し数:型式適合評価 1 万 8,084 個)

## エ 消防機器等評価

消防機器等評価結果は、計画比 33.3%減、前年度と同数の 2 件であった。

【表8】

(件数を示す。)

種別	区分	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
消防機器等評価	基準の特例評価	3	2	66.7%	2	100.0%

## オ 受託試験等

実施件数は、計画比 18.5%減、前年度比 22.2%増の 22 件であった。

【表9】

(件数を示す。)

	令和4年度 計画	令和4年度 結果	対計画 比率	令和3年度 結果	対前年 度比率
受託試験等	27	22	81.5%	18	122.2%

## 3 主要業務重点事項の実施結果

### (1) 試験・検査業務の信頼性の確保、維持、向上

#### ア 業務の適正な実施体制の確保、充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるとともに、昨年発覚した感知器及び中継器に係る型式適合検定の不正受検に対しては、再発防止対策として、型式適合検定方法等の改善、協会職員への検定制度の重要性を認識させる研修の実施、製造者等に対する注意喚起を実施した。

また、地震等災害時への影響を最小限にとどめるための事業継続計画をより確実なものとするため、地震及び火災を想定した災害対応訓練の実施、新型コロナウイルス感染症に対しては、執務室内の職員密度低減や時差出勤等の感染症対策を引き続き講じ、業務の適正な実施体制の確保に努めた。

#### イ 試験施設・設備の整備

試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画(長期計画)に基づき、(新)中央試験場の建築に係る基本設計及び実施設計を完了した。

また、試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、消火試験場の屋根改修工事、排煙浄化設備のロータリーバルブ改修工事等を行い、試験設備関係では、動力消防ポンプの放水圧測定装置の更新、感知器繰り返し試験機の制御盤の更新等の整備により、試験の精度の確保に努めた。

#### ウ 試験品質・検査品質の確保、維持、向上

国際規格「ISO/IEC17025 試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、試験品質マニュアル等を遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビュー等を適切に実施し、試験品質システムの維持・向上に努めた。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めた。

## エ 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、内部研修会において、各種規程類改正の周知、職員のハラスメント防止及び情報セキュリティに係る意識の啓発に取り組んだ。

また、消防大学校への研修派遣、測定等試験技術や品質管理体制等の審査及び安全管理に係る外部研修への積極的参加により、職員の知識及び技術力の向上を図った。

## (2) 消防用機械器具等の調査、普及等

### ア 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

関係機関と連携して、設置後 10 年を経過した住宅用防災警報器の作動状況等の調査及び消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等に係る調査を行い、報告書を取り纏めた。

### イ 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用防災警報器、住宅用消火器等の設置及び適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及推進に取り組んだ。

### ウ ISO/TC21 への対応

消防器具の ISO 規格に関し、WEB 会議による SC (分科会) 及び WG (作業部会) へ参加し、関係機関と連携を図りながら、国際的な動向の把握等に努めた。

また、ISO/TC21 協議会に対して、負担金の拠出や職員の派遣による支援を行った。

### エ AFIC 活動への参加

令和 4 年 11 月、AFIC (アジア防火検査協議会) の書面会議に参加し、令和 4 年にインドで開催予定であった第 11 回総会について、令和 5 年以降への延期を決定した。

### オ 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

日本で認証された消防用機械器具等の海外への普及に資するため、令和 4 年 8 月にベトナム国ホーチミンで開催された防災展 (Secutech Vietnam2022) に出展し、協会が実施している認証制度の紹介を行うとともに、令和 5 年 2 月に同国ハノイで開催されたベトナム公安省消防救難警察局長職員等に対する火災予防技術基礎研修に、消防庁予防課と共に参画し、検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等併せて 18 品目の規格の概要等について講義を行った。

## (3) 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

### ア 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、調査研究・試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、消防本部等が開催する研修等への協会職員の講師派遣、全国消防長会が開催する委員会への参加により、協会の業務内容及び消防用機械器具等について、情報の提供を行った。さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と共に、消防職員を対象とした講習会 (予防技術講習会)、消防用機械器具等の製造販売者を対象とした研修会 (消防機器等に関する研修会) を開催するなど、幅広く情報提供に努めた。

## イ 展示会等外部情報提供の充実

科学技術週間にあたり、消防庁消防大学校・消防研究センター及び一般財団法人消防防災科学センターとともに開催を予定していた一般公開については、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、オンライン開催となったが、協会業務紹介の動画や消防用機械器具等の映像資料を配信するなど、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努めた。

以上

令和3年度事業報告書